

がまこおり 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点	2～8
議決された主な議案	8～12
令和4年度一般会計決算383億6,963万円	
議決された主な議案、委員会通信	13
議会日誌、12月定例会予定等	14

NO. 122
2023.11



愛知県消防操法大会で蒲郡市消防団が優勝しました！

9月定例会

一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、9月7日、8日、11日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます。

日程	議員名	主な質問の項目
9月7日(木)	藤田 裕喜	空家を取り巻く諸課題をめぐって
	八田 寿人	防災関連情報の伝達 ICT教育の環境、状況
	太田 哲也	がん対策
	芦刈 純奈	保育
	伊藤 享佑	避難行動要支援者に対する具体的な取組 重層的支援体制運動部活動の地域移行
9月8日(金)	竹内 滋泰	蒲郡市東港地区まちづくり 全日本ラリー選手権
	鈴木 基夫	自然に健康になれる環境づくり ゼロ次予防の考え方
	千賀 充能	ボートレース蒲郡イメージアップと子どもファースト政策 道路の草刈り 地域猫活動のボランティア
	日恵野 佳代	高齢者や障害者などが安心して暮らせる住まいの確保 トラブル続出のマイナンバーカードと健康保険証利用 公道を使った自動車レース「全日本ラリー選手権」が来年、蒲郡市で開催されると報道された。市と市民への影響など 包括的性教育を子どもも大人も学ぶ必要
	尾崎 広道	市内の宅地造成等により造られた流量調整池 雨水排水計画
9月11日(月)	新実 祥悟	モーターボート競走事業 乗って残そう名鉄西尾・蒲郡線 三河港蒲郡地区
	鈴木 将浩	子育て・教育に関する情報 災害時ボランティア受入体制 避難所
	牧野 泰広	鈴木市長が思い描く蒲郡市の未来 高齢化社会における取組 介護認定調査員
	中野 香余	男女共同参画プラン 蒲郡のシティセールス
	松本 昌成	熱中症対策 ICT教育の推進
	来本 健作	鈴木市長の通信簿
	鈴木 貴晶	学校生活における環境の改善 助成金・補助金・給付金などの情報発信

※[下線付の項目](#)は質問と答弁の要旨を掲載しています。

問 空家から生じる廃棄物の処理のために、「一時多量ごみ」の特設許可制度を新たに設けるべきではないか。

答 多様な業者が介入する一時多量ごみの対応においては、不法投

問 空き家個別相談会へ、さらに幅広い専門家に参加してもらってどうか。

答 現在、空き家個別相談会は年に2回開催しており、司法書士会や宅建協会、土地家屋調査士会などに協力をしてもらっている。家屋所有者の相談は多岐にわたるため、相談会を運営するなかで必要になった場合は専門知識を持つ団体や協会を通じて、今後の協力を依頼することを考えている。

空家を取り巻く諸課題をめぐって



藤田 裕喜
自民党市議員



問 草刈りロボットを導入し、人力とロボットの双方を活用することで、草刈り業務の効率化をさらに進めてはどうか。

答 作業する場所の環境によっては、必要となるロボットの性能が異なってくるため、価格や機種、導入費用を検討する必要があります。

棄の防止をしながら、一般廃棄物処理計画に適合した許可業者の状況を把握して進めていく必要がある。法令等の枠組みの中で、片付けから収集運搬処分まで安心して利用できる仕組みを研究していきたいと考えている。



八田 寿人
自民党市議員

防災関連情報の伝達
について

問 被害想定のない場所での災害に備え、浸水や土砂崩れ等の災害発生場所をハザードマップにプロットしてはどうか。

答 実際の災害発生場所をハザードマップに記載することは難しいが、道路の浸水や冠水等の公共施設の情報についてハザードマップとは別に地図化するなど検討していく。

問 メールやアプリの登録の周知、サポーターについて携帯電話販売店との連携が効果的と考えるが、どうか。

答 危機管理課の窓口にご相談に来る方もいる。他自治体では民間商業施設に登録案内を設置しているところから、幅広く設置できる施設を考えたい。

ICT教育の環境、
状況について

問 情報モラルや情報セキュリティ研修について何う。

答 教職員は、各学校が研修を計画し講師を招いて実施している。児童生徒は、教育委員会が作成した、蒲郡市情報モラル教育の手引きを活用し、授業などを行っている。

問 機器導入に伴い授業や学習の効果を何う。

答 資料や動画の提供から、児童生徒同士の間わりや学びの共有が行われ、発表や説明する場面を通じ学習意欲や集中力が高まっていると感じる。



授業風景



太田 哲也
公明党市議員

がん対策について

問 HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種の内容について何う。

答 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染に対する予防接種である。

平成25年6月14日より、ワクチンとの因果関係を否定できない疼痛等の報告を受け、積極的接種勧奨を差し控えていたが、令和3年11月に接種勧奨の差し控えが終了したため、本市においても、4年4月から他の定期接種と同様に個別通知し接種勧奨を行っている。

問 接種差し控えということもあったが、副反応や健康被害の状況、相談等はあるか。

答 本市においては今までに健康被害の実績

はないが、接種差し控えの時期があったこともあり、月に2〜3件の接種に関する相談の電話がある。

問 HPVワクチンのキャッチアップ接種の状況を何う。

答 平成25年6月から令和3年11月の積極的な勧奨を差し控えていた期間に接種の機会を逃した、平成9年度から平成18年度生まれの人（16歳から25歳）を対象に、令和4年4月から7年3月の3年間行っている。

4年度のキャッチアップの対象者は2666人で、うち接種者は263人（9・9%）だった。



芦刈 純奈
自民党市議員

保育について

問 保育士の確保や離職防止について何う。

答 確保の取組として、市内保育園で保育実習を受けている学生との意見交換、養成校での就職ガイダンスの開催、保育士就職支援フェアへの参加により、新規採用保育士の確保に努めている。離職防止の取組としては、職場環境の問題による離職がなくなるよう、アンケートやハラスメント防止研修を行うことで職場環境の改善を図っていきたくと考えている。

問 潜在保育士の把握、掘り起こし、復職に向けての取組はどうか。

答 就職支援フェアに加え、保育体験や保育士との意見交換を通じ、参加者に保育士として就職する意欲を高めて

もらうことを目的とした就職支援プログラムを年2回実施している。

問 病児・病後児保育に対する市の方針や今後の課題について何う。

答 事前登録、医療機関への受診、医師による連絡票の作成後、利用申込みというように利用までの手順が多いが、病児・病後児の保育というところで、体調面を詳細に確認する必要がある。しかし、急遽利用が必要となった場合も対応できるように心がけている。いざというときにスムーズに利用できる制度とすることが課題ではあるが、今後も制度の周知に努めていきたい。





伊藤 享佑
市政クラブ

避難行動要支援者に対する具体的な取組

問 避難行動要支援者個別支援計画の作成状況について伺う。

答 令和5年9月1日時点の計画作成者は376名であり、避難行動要支援者名簿にある人数の14・5%である。

問 災害時の移送手段について伺う。

答 市内の民間タクシー事業者だけでなく、近隣市町の介護タクシー事業者との連携も含め、庁内で協議を開始している。

重層的支援体制について

問 市の取組について伺う。

答 4年10月より市役所1階に福祉総合相談室を設置し、福祉の複合的な課題を抱えた方には、関連機関と連携

して支援を実施している。

問 介護職員の人材不足が全国的な課題だが蒲郡市ではどうか。

答 研修の受講負担削減のため、昨年度より受講場所に三河会場が追加され、オンライン受講も導入されている。

運動部活動の地域移行について

問 部活動が地域移行した際、参加に一定の金銭負担が生じる懸念について家庭への支援策は検討しているか。

答 現時点で部活動の地域移行後の形態が定まっていないため、今後の国の動向も踏まえて検討していく。



市役所1階の福祉総合相談室



竹内 滋泰
市政クラブ

蒲郡市東港地区まちなみづくりについて

問 蒲郡駅北地区優良建築物等整備事業の進捗状況と予定を伺う。

答 令和3年度に調査設計、4年度から補償及び一部施設解体、5から6年度に既存建築物の除去、7年度から建築工事着手、9年度に完了を予定している。

問 蒲郡駅周辺市街地エリアの取組を伺う。

答 公共空間活用の例として市道駅南1号線で、歩行者便利増進道路、「ほこみち制度」

により社会実験を取り入れ可能性を検討する。

問 竹島水族館のコンセッション方式を伺う。

答 当該方式の採用により公費を使わず、民間事業者の投資で竹島水族館の改善、周りの土地の活用がされ、当該地区の魅力向上につ

ながり、更なる集客の可能性が考えられる。

問 土地利用計画の策定から実現に向けてのスケジュールを伺う。

答 7年度までの業務委託で計画の策定を進め、10年代には計画によるまちの姿が見える状況にしていきたい。

全日本ラリー選手権について

問 蒲郡市での開催と今後の取組を伺う。

答 ラリー競技は、複数の公道を使ったモータースポーツで、現在、実行委員会が準備し、官民共創による支援委員会での立ち上げも予定しつつ、市の魅力発信など事業展開していく。



東港地区（同まちなみづくりビジョン概要版より）



鈴木 基夫
自由クラブ

ゼロ次予防の考え方について

問 歩くことは健康にいいと言われている。市民が意識的に散歩を習慣づける前提として、健康を意識しなくても、自然と歩きたくなるような環境を整えることについての考えを伺う。

答 社会基盤を整備するだけではなく、ゼロ次予防の観点から、自然とまちを歩きたくなるような環境を整えることも重要である。

市民が社会とのつながりを維持向上できる環境づくりや、自然と健康になれる環境づくりを、健康がまごおりながら、総合的に進める必要があると考える。

問 公園が近い高齢者は運動頻度が2倍高いと言われている。用地取得が難しいといった

話もあったが、無償借地公園制度を活用しながら、自然と歩きたくなるようなまちなみづくりができないか。

答 今後、都市公園を配置すべき適地において、公園整備の手法の一つとして制度の活用を検討していきたい。

問 SIB（ソーシャールインパクトボンド）についての考えは。

答 初期投資を民間資金で担い、成果報酬型の事業を実施するSIBは、初期投資に大きな費用を要する予防的な事業において特に効果が期待でき、まちなみづくり分野での活用も進んでいる。活用について検討していきたい。



双太山公園のウォーキングマップ



千賀充能
自民党市議員

学校給食に係る経費について

問 子どもファーストの理念に基づき、少子化対策の一環として子どもを育てやすい環境づくりの一つ、給食費を無償化してはどうか。

答 現段階では、学校給食費無償化は考えていないが、国においても少子化対策の一つとして、小中学校の給食費無償化も検討されているところであり、今後は国の動向に注視し、対応していきたいと考えている。

道路の草刈りについて

問 蒲郡駅からポートルース蒲郡までの道路について、万年、雑草植樹帯となっている歩道を、安全な道路の維持管理のため、事故が起る前に防草対策を



し、この通りでウォールカブルシティを目指すことができないか。

答 県では、植樹帯等を簡易舗装材で覆う防草対策を実施していると聞いている。本市では、県道蒲郡碧南線の元町交差点から蒲郡警察署南交差点までの中央分離部分において防草対策が実施された。ただ、県もいたずらに植樹帯を減らすのではなく、例えば、歩道の幅員の狭い場所は植樹帯の撤去を行うなど、街路樹の管理方針に基づいて対応していると聞いている。本区間でそうした防草対策が行えるか、県と相談していきたいと考えている。



日恵野佳代
無会派・日本共産党

全日本ラリー選手権について

問 市内各地で地元説明会が予定されている。どのような内容か。また、要望があればコースの変更がされるのかを伺う。

答 レースの競技区間となるスペシャルステージの設定が想定される地域を対象に、9月中旬に7か所で住民説明会を予定している。ラリーの競技内容やスケジュール、交通規制、想定コースについて話をしていく。

問 予想されるトラブルとその対処などについて伺う。

答 開催にあたり、市内の交通渋滞や住民への影響などを最小限にするよう、関係機関と協議をしながら住民への周知や協力をお願いをしていきたいと考えて



ている。

包括的性教育を子どもも大人も学ぶ必要について

問 小中学生が生理を理由に体育の授業を休む際の対応について伺う。

答 体育の授業を見学する場合、小学校、中学校ともに基本的に本人の申し出や保護者の要望に従い対応し、場合によっては保健室での休養対応も実施している。

また、ほとんどの中学では異性の教職員に言いにくい生徒に配慮し、同性の教職員や養護教諭に申し出てもよいとする対応を取っている。



尾崎広道
自由クラブ

宅地造成等による流量調整池について

問 市内調整池のうち、駐車場等になっている場所について伺う。

答 市内には、駐車場にしている場所が3か所、サーキット場が1か所、常時利用されている。

問 駐車場等は大雨時に水没する危険がある。注意喚起の看板等の設置について伺う。

答 開発許可制度等では、調整池の多目的利用における注意喚起看板の設置基準は設けられていないが、国の通達に利用者の安全について必要に応じて安全看板や柵等の設置をすることとされており、住宅開発等の計画、設計及び管理上の留意事項として事業者への周知に努め、助言を行っている。

雨水排水計画について

問 市内全域の雨水排水路等の計画降雨量について伺う。

答 蒲郡市公共下水道事業計画で、10年確率を採用し、1時間あたり54・2ミリである。

問 つげ耳鼻咽喉科の西隣を通る蒲形2号雨水幹線の内水氾濫の対策について伺う。

答 鉄道高架事業後、浸水被害の報告は受けていないが、大雨時に排水路の溢水を心配する声があることは承知しており、今後策定する雨水出水浸水想定区域図を基に対策の必要性を検討する。





新実祥悟
市政クラブ

モーターボート競走 事業について

問 令和6年度のグレイドレースの予定は。

答 プレミアムG1クイーンズクライマックスを12月に予定するほか、日程は未定だがGI周年記念レース及びGIIIオールレディース、企業杯を予定している。

名鉄西尾・蒲郡線 について

問 営業継続協議の状況について伺う。

答 7年度までの運行は決まっているが、以降についての協議を進めていく必要がある。

8月に両市の市長、副市長、担当課長で協議の場を設け、にしがま線を存続させることより長く存続させるための調査・研究をすることが確認された。今後は、両市及び県と共

三河港蒲郡地区 について

問 蒲郡ふ頭11号岸壁の現在の整備状況は。

答 港湾管理者である県により平成27年3月に供用開始され、その後、岸壁が延伸されて岸壁延長は380mとなっている。

ふ頭用地についても追加整備され、250m区間の背後約5・0haが完全供用されている。令和4年度末より、100m延伸部の背後ふ頭用地の整備が現地着手されており、今後、順次進められていくと聞いている。



名鉄西尾・蒲郡線



鈴木将浩
自民党市議団

子育て・教育に関する 情報について

問 子育て・教育に関する情報を集約したポータルサイトを開設してはどうか。

答 市民が必要とする情報を届けられるよう、ホームページの見直し検討やサブサイト活用を含めて研究していく。

問 子育てするなら蒲郡をPRするため、移住促進サイトのリニューアルをしてはどうか。
答 子育て世帯をターゲットとし、差別化を図るため、リニューアルを含め必要な見直しを進めていく。

災害ボランティアと 避難所について

問 災害ボランティアセンター開設時、市・社会福祉協議会・コーディネーターの人数や配置は明確か。

答 具体的な取り決めはできていないため、訓練等を通じて実効性のある開設体制の構築を目指していきたい。

問 災害ボランティア募集は、どのサイトに、誰が掲載するか等の詳細は決まっているか。
答 明確な取り決めはないため、災害時に発信ができるように協議を進めていきたい。

問 ペットの同行避難を想定し、各避難所でペットスペースをあらかじめ決めるべきではないか。
答 各避難所で明確な場所は指定できていないため、地域の意見をもらいながら決めていきたい。



牧野泰広
自由クラブ

鈴木市長が思い描く 蒲郡市の未来について

問 「二期目に向けた挑戦」について伺う。

答 アフターコロナとして、経営継続支援や消費喚起など幅広い業種への支援を行う。また、地域協働の推進と、伝統・文化の継承、発信の拠点となる公民館等の整備をするため基金の設立を検討している。近年増加している自然災害に対応するため地域コミュニティの再構築を実現していく。

高齢化社会における 取組について

問 スマートメーターを活用したフレイル予防事業を導入してはどうか。

答 先行して導入した自治体の状況を注視しつつ、高齢者の豊かな生活の実現や介護職の

介護認定調査員 について

問 介護の申請から認定までの流れについて伺う。

答 長寿課窓口申請書が提出された後、市の介護認定調査員が訪問調査を行い、主治医が意見書を書く。その後、東三河広域連合介護認定審査会にて認定を決定し、結果を郵送で通知している。

問 認定調査にDXを活用してはどうか。
答 広域連合内の平準化や導入費用の点から、広域連合全体での導入を検討している。





中野香余
自民党市議員

男女共同参画プラン
について

問 各施策の進捗状況と今後の取組は。

答 第3次プランでは各施策の目標値を設定している34項目の内12の施策で達成、その他の項目も関係各署と連携し、令和7年度の達成に向け推進していく。

問 女性の活躍推進の取組状況はどうか。

答 女性登用率の現状は、常会長14名、審議会等委員23・2%、市管理職21・3%であり、少しずつ増えている。

問 ワークライフバランスの市男性職員の育児休業の取得状況は。

答 取得状況は、2年度は3・7%だったが、4年度は38・5%である。制度の周知、相談窓口の設置、管理職への研修等を行い職場環境づくりに努めている。

蒲郡のシティ
セールスについて

問 がまごおりじなるプロジェクトの成果について。

答 4年度は「がまごおりじなるカレンダー＆探検マップ」「蒲郡みかんき」「がまごおりじなる授業レシビ」の事業を展開し、今後も継続していきたい。

問 「授業レシビ」における小中学校の取組は。

答 授業レシビ記載の授業と同様な内容の授業は行っている。今後さらなる活用に向けて、シティセールス推進室、教育委員会と連携して取り組んでいきたい。



蒲郡みかんき



松本昌成
公明党市議員

熱中症対策について

問 これまでの取組と、今年度の新たな取組は。

答 暑さ指数に基づき、LINEと安心ひろめーるでの注意喚起をし、併せて熱中症予防のチラシを配布している。新たな取組としては、エアコンの効いた公共施設を、まちの涼み処「涼みん」として7月7日から9月30日まで開放し、現在26か所ある。また、市内の関係13課で構成した蒲郡市熱中症対策部会を新たに設置し、7月27日に開催した。

問 学校現場での施設的な取組について伺う。

答 体育館の空調については、今定例会で補正予算の承認があれば、整備に向けた企画設計を行い、実施可能と判断されれば来年度から

整備に着手したい。

ICT教育の推進
について

問 熊本市玉名市の学校教育情報化推進計画では、日本教育工学協会における優良校認定をを目指す等3つの目標を定めている。本市の課題解決にもつながると考えるが、どうか。

答 認定を目指すことは、客観的に本市の取組を評価できるため、内容を確認した上で、申請に向けた研究を進めていきたい。玉名市の取組についてさらに情報を集め、今年度改定の「がまごおりICTアクションプラン」に反映していきたい。



「涼みん」ポスター



来本健作
無党派・日本維新の会

鈴木市長の通信簿
について

問 1期4年の総括は。任期満了を迎える今の時点で70点と自己評価している。

問 蒲郡市の未来について伺う。子育て・教育施策の現状、今後の具体的取組はどうか。

答 子育てでは、家事支援事業、子ども医療費助成範囲の拡大等を行った。また教育では、小中学校の普通教室に空調設備を設置、コミユニティスクールの推進等を行った。今後も引き続き子どもファーストの理念のもと、社会全体で子どもの成長を後押しできるまちづくりを進めていきたい。

問 産業・観光振興についてはどうか。

答 コロナ禍では、影響を受けた事業者への支援に力を入れてきた。

産業では、蒲郡市産業振興ビジョンを策定し、今後はこの将来像を達成すべく、本ビジョンに紐づく様々な施策を展開していくことを想定している。観光では、ロケ誘致や蒲郡市観光協会の法人化等を行った。今後は官民一体でさらにシティセールスを推進していきたい。

その他の質問

- 1 公約の進捗状況
(市民病院、ポートレース蒲郡、東港地区まちづくり、インフラ整備)
- 2 蒲郡市の未来
(合併・連携の方向性、本市の未来)





鈴木貴晶
自由クラブ

学校生活における
環境の改善について

問 特別支援児童生徒を加えた上での、市独自の35人以下学級及び小学校低学年30人以下学級の実現について教育委員会の考えを伺う。

答 現在全ての学年で35人以下学級対応をしており、小学校は約80%、中学校は約75%の学級が30人以下の状態となっている。

教員確保が難しい現状を鑑み、低学年学級支援員や特別支援教育補助員の増員で対応をしていきたい。

問 保護者との「連絡アプリ」の市内一斉導入について教育委員会の考えを伺う。

答 学校に必要な機能や運用方法、予算も含めた取捨選択をしたうえで、令和6年度の導入に向けて引き続き検

討を進めている。

助成金・補助金・
給付金などの情報発信

問 情報を一元化し市ホームページに掲載してはどうか。

答 現在、市や国、各種団体が取り扱う助成金等の情報は、市ホームページや広報がまごおり、案内チラシなどを通じ、それぞれの所管する担当課で周知をしている。市民に助成金等を広く知ってもらい幅広く活用してもらうため、専用ページを設け、一覧表にまとめた形で周知をすることで、分かりやすい情報発信に取り組んでいきたい。



令和4年度 一般会計決算などを議決



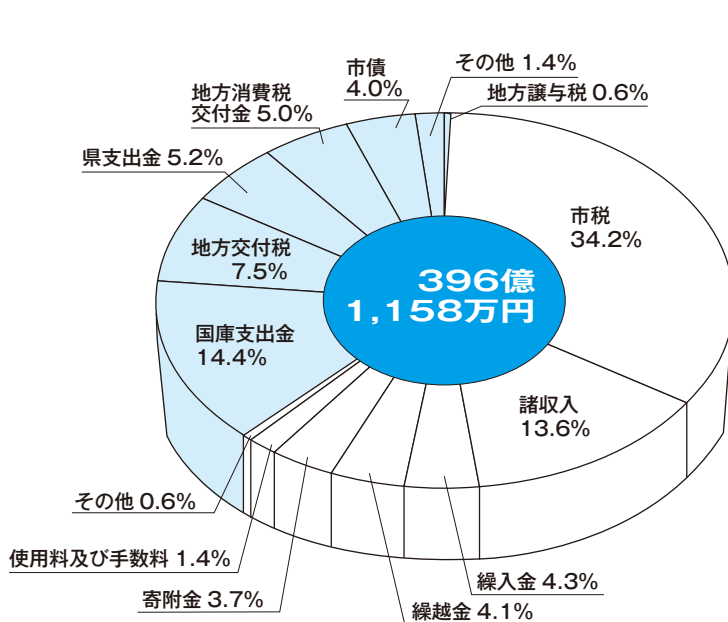
9月市議会定例会は、9月7日から9月28日までの22日間の会期で開き、議案25件、意見書案3件を審議しました。
令和4年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

■歳入歳出

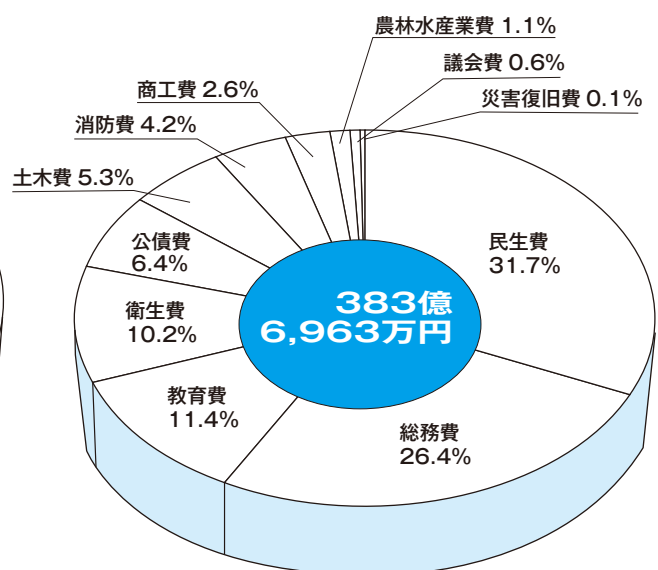
歳入 一般会計

依存財源 38.1%

自主財源 61.9%



歳出 一般会計



■ 9月定例会の日程

7日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問など〕 決算審査特別委員会
8日	本会議〔一般質問〕
11日	本会議〔一般質問〕
12日	総務委員会
13日	経済委員会
14日	文教委員会
19日	決算審査特別委員会
20日	決算審査特別委員会 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
21日	決算審査特別委員会
25日	決算審査特別委員会
28日	本会議〔委員長報告、議案・意見書案説明、質疑、討論、採決など〕

■ 令和4年度決算

		歳入	歳出
一般会計		396億1,158万円	383億6,963万円
特別会計		119億1,123万円	110億785万円
企業会計			
水道事業	収益的	19億4,243万円	17億8,800万円
	資本的	3億2,161万円	11億8,866万円
下水道事業	収益的	22億6,422万円	21億7,849万円
	資本的	17億3,349万円	25億4,948万円
病院事業	収益的	101億3,311万円	95億3,533万円
	資本的	5億9,029万円	11億5,103万円
競走事業 <small>千代田ボート</small>	収益的	1,549億2,517万円	1,433億6,093万円
	資本的	0円	28億5,933万円

令和4年度一般会計決算など11会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長大場康議、副委員長鈴木将浩）を9月7日に設置し、19日から21日まで及び25日の4日間にわたり審査しました。決算審査特別委員会での主な質疑は、次のとおりです。

決算審査
特別委員会から

■ 特別会計決算(各会計別内訳)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	71億7,949万円	71億1,627万円
後期高齢者医療事業	23億4,836万円	23億780万円
土地区画整理事業	15億8,480万円	14億3,653万円
公共用地対策事業	7億378万円	9,597万円
三谷町財産区	7,929万円	3,982万円
西浦町財産区	1,551万円	1,146万円

※決算認定・・・議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

◎ 一般会計
歳出前年度比107・5%
一般会計の歳出は、前年度比107・5%で、歳入は同103・9%でした。一般会計の歳入から歳出を引いた額は、12億419万6千円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の3億789万6千円が含まれています。これを除いた実質収支額は8億629万9千円の黒字です。

■ 歳出
● 総務費
定住促進プロモーション委託料
問 本事業費の内訳を伺う。
答 移住人口・関係人口促進調査、移住者交流会の実施、移住イベントの開催支援、移住セミナーの開催及び移住体験ツアーの実施をする定住プロモーション委託料と、ふるさと帰郷支援センター主催の移住イベントへの出展の定住促進事業支援委託料である。
問 本事業の成果を伺う。
答 移住ツアーに参加した1組3名の家族が、令和5年2月に蒲郡市へ移住した。また、移住人口・関係人口促進調査で回答した事業者や移住者交流会参加者から移住ツアーや移住セミナーへの協力者へとつながった。
● 民生費
保育業務支援システム導入事業
問 コスト削減等、導入の効果を伺う。
答 現時点でどの程度のコスト削減効果があったかに

■ 9月定例会で議決された令和5年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第4号)	名誉市民顕彰経費 83万5千円	84億6,642万円	467億3,329万円
	モーターボート競走事業収益基金積立金 80億円		
	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 200万円		
	共通納税システム改修委託料 1,199万円		
	母子保健事業費 妊婦に対する初回産科受診料支援事業 助成金 500万円 妊産婦健康診査費用助成金 150万円 不育症治療費等助成金 75万円 未熟児養育医療費用助成金 14万円		
	水道事業会計繰出金 1億5,340万円		
	ゼロカーボンシティ推進事業費 省エネ家電買替促進事業費補助金 1,000万円 公共施設太陽光発電設備等設置企画設計 委託料 1,453万3千円		
	水産業新事業創出実証事業負担金 1,000万円		
	漁業生産力強化総合対策事業費 100万円		
	蒲郡市観光協会事業支援費 名鉄利用促進事業費補助金 320万円 観光バスツアー助成事業費補助金 3,080万円 宿泊助成事業費補助金 2,000万円		
	ワーケーション企業誘致促進事業費補助金 3,000万円		
	教育文化振興基金積立金 50万円		
	牛乳紙パック処分委託料 717万2千円		
	農林水産施設災害復旧費 1億6,360万円		
	一般会計 (第5号)		
三谷町財産区 特別会計 (第1号)	鳶欠地内法面復旧委託料 910万円	910万円	4,630万円
水道事業会計 (第2号)	収益的支出 減免チラシ 配布委託料 40万円	40万円	20億1,100万円

については具体的な数字としては出していません。
しかし、保護者としては、欠席連絡がいつでもアプリからできるようになり、また、保育園からのお知らせがアプリで配信されることで、いつでもどこでもお知らせを確認することができ

る等、利便性が向上したと考えている。保護者アンケートでも、役に立っている、やや役に立っていると回答した保護者の割合が96%となっている。
保育園、保育士側としても、朝の電話での欠席連絡がほぼなくなったことや、

配布物の印刷や仕分けといった作業も減ったことで、保育以外の事務時間が削減され、その分を保育業務に充てることができるようになった。
●衛生費
小児生活習慣病対策事業

問 本事業は、中学1年生を対象に、学校健診の血液検査でヘモグロビンA1cの数値を確認し、基準値以上の子供たちに対して指導や再検査をするといった内容だが、事業の結果、何名が指導の対象で、再検査を受けたか。

答 対象者672人のうち、ヘモグロビンA1cが5.5%以下の「問題なし」が577人(85.9%)、5.6%から5.9%の「要指導者」は93人(13.8%)、6%以上で医療受診を勧める「要観察者」は3人(0.3%)だった。「要指導者」に対しては、生活習慣改善の指導の後に再検査を案内している。この再検査には41人が希望して検査を受けた。

●土木費

空家等解体費補助金

問 制度の概要について伺う。
答 危険な状態であると判定された建物の除却に対する補助金制度である。
老朽空家の場合は、補助対象経費の2分の1、上限15万円を、それ以外の空家は補助対象経費の2分の1、上限20万円を補助額としている。

問 申請から判定までの日数はおおむねどの程度になるのか伺う。
答 申請書を受け取り調査を終え、申請者に連絡をす

陳情

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 杉浦 卓 はじめ 345 名

審査結果 採択

○国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 中井 秀雄

審査結果 採択

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 中井 秀雄

審査結果 採択

○私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために蒲郡市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書

提出者 中井 秀雄

審査結果 聞きおく

るまで、約1週間から10日前後となっている。
問 危険な建物と判断する際の基準等について伺う。
答 老朽空家の条件は、昭和56年5月31日以前に着工された建物としている。危険空家の判断は、国土交通省が示している「住宅の不良度判定の手引き」を基に、基礎、外壁、屋根な

どの破損の程度を現地確認して判断している。
●教育費
福井貞子教育振興基金活用事業
問 基金が設置された背景について伺う。
答 福井貞子教育振興基金は、故福井貞子氏の遺産から1億円の寄附を受けたこ

とに伴い、ご遺志に基づき教育振興のための基金を平成31年1月に設置したものである。

問 基金の主な使用目的や内容の決定方法について伺う。

答 蒲郡市の児童生徒が、豊かな人間性や感受性を育むことを目的として「夢・本物・体験」蒲郡MIRA Iはぐくみプロジェクト」と題し、すぐれた音楽や演劇、舞踊などに触れる機会を設定していくことを目的としている。

令和4年度から、年間1000万円、10年間をめぐりに実施していく予定である。実際に行う内容の決定については、前年度に検討委員会を設置し、慎重に審議をしたうえで、事業の手配をしている。

問 直近で行われた事業の内容について伺う。

答 4年度は、10月28日金曜日に、愛知県芸術劇場にて「劇場と子ども7万人プロジェクト」に参加し、現代サーカス「メビウス」を鑑賞した。

5年度は、10月6日金曜

日に、蒲郡市民会館にて、ブルーシアンフィルハーモニー管弦楽団の鑑賞を予定している。

●水道事業会計

収益的収支の状況は、9654万円の純利益を計上しました。当年度未処分利益剰余金は9769万円です。

●下水道事業会計

収益的収支の状況は、1485万円の純損失を計上しました。当年度未処分利益剰余金は2億2960万円です。

●病院事業会計

収益的収支の状況は、4億7746万円の純利益を計上しました。当年度未処分利益剰余金は119億6944万円に減少しています。

●モーターボート競走事業会計

年間の売上額は1493億6048万円で、前年度と比較し3・4%減、本場入場者数は0・9%減となっています。



●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計		千円	千円	千円
		4,000,000	2,400,000	4,108,674
特別会計	土地画整理事業	740,000	830,000	1,540,000
	下水道事業	630,000	600,000	750,000
企業会計	病院事業	1,600,000	1,600,400	1,512,400
	合計	6,970,000	5,430,000	7,911,074

条例の改正

●火災予防条例の一部改正 (第59号議案)

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、所要の改正を行います。

●総務委員会での主な質疑
問 市内において蓄電池設備の届出はどのくらいあるのか。

答 現行の規定では、蓄電池容量が4800アンペアアワー・セル以上のものが届出の対象となっており、令和4年度は3件、3年度は7件の届出がありました。

問 厨房設備の離隔距離については、今回どのように改正されたのか。
答 固体燃料を使用する炭火焼き器の離隔距離について、従前は炭火焼き器の周囲に2メートルから3メートルを確保する必要がありました。総務省において試験を行い、見直しが行われ、周囲に30センチから1メートルを確保すればよいこととなりました。

●稲葉正吉氏を名誉市民に
(第61号議案)

その他の議案

稲葉正吉さんは、平成23年に蒲郡市長に就任され、2期8年間にわたり市長の重責を担われました。企業誘致の推進や健康づく

くり施策の充実、市民病院における医療体制の充実など市政の発展に尽力し多大な貢献をされたため、名誉市民に推挙することに同意しました。

意見書

①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

②国の私学助成の拡充に関する意見書

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

③愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

愛知県知事

(○内の数字は、意見書案番号)

■全会一致で承認・可決・同意・認定した議案・意見書案 (○内の数字は議案、意見書案番号)

⑤専決処分の承認 (令和5年度一般会計補正予算 (専決第1号))

⑤⑧災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正

⑤⑨火災予防条例の一部改正

⑥⑩特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

⑥⑪名誉市民の推挙

⑥⑫教育委員会委員の任命

⑥⑬市道の路線廃止及び変更

⑥⑭工事施行に関する基本協定の締結 (東海道新幹線 292k439m 付近第三鉄砲跨線橋の補修工事)

⑥⑮令和4年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分

⑥⑯令和4年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分

⑦⑰令和4年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑱令和4年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑲令和4年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑳令和4年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定

⑦㉑令和4年度水道事業会計決算の認定

⑦㉒令和4年度下水道事業会計決算の認定

⑦㉓令和4年度病院事業会計決算の認定

⑦㉔令和5年度一般会計補正予算 (第4号)

⑦㉕令和5年度三谷町財産区特別会計補正予算 (第1号)

⑦㉖令和5年度水道事業会計補正予算 (第2号)

⑦㉗令和5年度一般会計補正予算 (第5号)

意見書案①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

意見書案②国の私学助成の拡充に関する意見書

意見書案③愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

■賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団						蒲郡 自由クラブ			蒲郡 市政クラブ		公明党 蒲郡市議団		無党派						
		大場 康議	千賀 充能	芦刈 純奈	中野 香余	藤田 裕喜	鈴木 将浩	青山 義明	大須賀 林	八田 寿人	牧野 泰広	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	尾崎 広道	新実 祥悟	伊藤 享佑	竹内 滋泰	太田 哲也	松本 昌成	来本 健作	日恵野 佳代
67	令和4年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
68	令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
69	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
77	令和4年度モーターボート競走事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※青山義明議員は議長職により採決には参加していません。

委員会
通信

小中学生の制服見直し
(小学校分)について

9月14日に開かれた文教委員会において、小中学生の制服見直し(小学校分)についての報告がありました。

成長に伴う買い替え時の保護者負担の軽減、近年の気候変動や時代の変化に伴う多様性への対応、愛知県下の動向等を考え、令和7年度より制服着用を自由化するものです。(学生服・セーラー服)

制服着用の自由化は、保護者の願いを踏まえた各小学校の総意であり、市教委も同意の上で進めていくものです。なお、制服着用の自由化とは、年間を通じて制服着用を義務づけず、制服、私服の選択可ということであり、7年度以降も、式典や普段の学校生活で制服を着用しても構わないこととします。

委員会の行政視察の報告

7月から8月にかけて経済委員会と議会運営委員会が行政視察を行いました。視察地や視察事項をお知らせします。

経済委員会 7月6日

愛知県常滑市／ボートレースとこなめ
(BOAT KIDS PARK Moovooとこなめ、
コミュニティーパーク グルーンとこなめ)



議会運営委員会 7月31日～8月1日

東京都墨田区／政策会議の取組、議会のあり方検討会及び議会改革特別委員会の取組
茨城県取手市／議会ICT化の取組、会議録視覚化システム



議会日誌

6月29日から9月28日

7月

6日 経済委員会行政視察
31日 議会運営委員会行政視察

8月

1日 議会運営委員会行政視察
3日 議会運営委員会理事会
24日 ハラスメント研修
25日 議会運営委員会理事会
29日 9月定例会招集告示
議案説明会

9月

1日 議会運営委員会
7日~28日 9月定例会
28日 議会だより編集委員会

12月市議会定例会は、12月6日(水)に開会する予定です。詳しい日程は、11月28日(火)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

12月定例会予定

東三河広域連合議会

8月8日、9日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では、令和4年度一般会計歳入歳出決算など計2議案を認定しました。また、7人の議員が一般質問を行い、蒲郡選出の藤田裕喜議員が、災害発生時における通所介護施設でのサービス提供などについて質問しました。



議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。ぜひお手に取ってご覧ください。



現在地球は19,000年前に最終氷期が終わり間氷期にあると言われています。日本で6,500年前(紀元前4,500年)ごろ縄文海進が始まり、その後約500年間は海面上昇が続いたと言われています。当時は縄文中期に当たり、三内丸山遺跡を含む世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」で分かる通り、温暖化した日本社会の中心は東北エリアだったかもしれません。このころの海面上昇は120mに及んだそうです。当時の人口動態も北日本約9割に対し南日本は約1割だったとの言及もあります。これは現在の気候とは違って、南日本では生活に適さないほど暑く、北日本では狩猟やクワなどの栽培食料が得やすかったのだと考えられています。NHK大河ドラマ「どうする家康」で扱われたように、江戸時代前期以前の蒲郡市は干拓が進んでおらず、上ノ郷城付近まで海岸線が侵入していたと言われています。

このように考えると、転換期の狭間で日本社会の中心も変化するので「まあ、どうにかなるさ」と言いたいところですが、寒期であれ温暖期であれ、三河エリアが日本社会の中心になることはかなり難しいと言えます。

少しずつでも社会発展を考え、より良い蒲郡市づくりを目指すのであれば、このまま温暖化が進まないようにしなければなりません。ただし、相反する事業を同時に進めることになるので、かなり難しい仕事になります。

お詫びと訂正

議会だより第121号4ページ・牧野泰広議員の一般質問記事に編集の過程で誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

- (誤) 自動発達支援
- (正) 児童発達支援

今月の表紙

消防操法大会

令和5年8月5日に新城総合公園競技場にて、第68回愛知県消防操法大会が開催されました。

蒲郡市消防団の代表として、三谷町を管轄する第2分団が出場をし、小型ポンプ操法の部で初優勝されました。おめでとうございます！